

環境マネジメント

基本的な考え方

イノアックグループは、「環境と調和するテクノロジーと環境を大切にする企業活動を通して、かけがえのない地球の自然環境を尊重し、豊かな暮らしやすい社会の実現に貢献する」という環境理念の下、8つの基本方針を掲げ、さまざまな環境活動に積極的に取り組んでいきます。

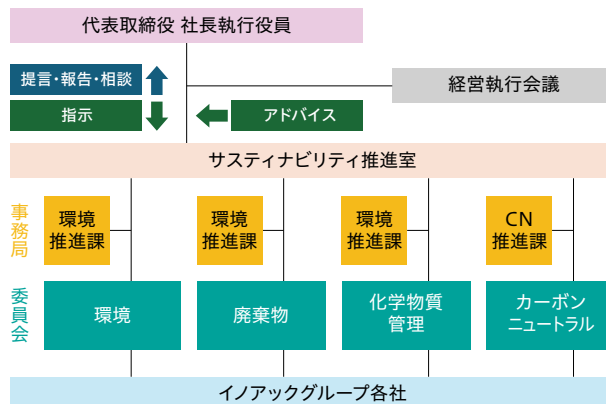
環境保全推進体制

環境活動をより組織的に推進するため、社長直下に各種環境保全活動を推進する「サステナビリティ推進室」を2025年3月に新設しました。

本室は、ミッション別に3つの課で構成され、環境に関わる4つの委員会の事務局も担っています。

事務局は各委員会の活動進捗を管理しています。進捗状況や課題については、都度サステナビリティ推進室がとりまとめ、社長に報告・相談を行い、指示を受けています。また、半期ごとに経営執行会議において環境全般に関する活動報告を実施し、関連役員への協力依頼や助言を仰いでいます。

体制図



環境理念

イノアックグループは、環境と調和するテクノロジーと環境を大切にする企業活動を通して、かけがえのない地球の自然環境を尊重し、豊かな暮らしやすい社会の実現に貢献します。

基本方針

- 1 環境法規制などを遵守し、コンプライアンスを徹底して社会に信頼される事業活動を行います。
- 2 脱炭素社会を実現し地球温暖化を防止するため、省エネなどのCO₂排出の低減活動を推進します。
- 3 循環型社会に貢献できるよう省資源・廃棄物削減・リサイクルの活動・大気汚染物質の排出削減に積極的に取り組みます。
- 4 環境影響の可能性がある化学物質を適切に管理し、リスクを抑えて環境保全を図ります。
- 5 環境に配慮した製品の開発およびサービスを積極的に推進し、ライフサイクル全体にわたって自然環境の保護に貢献します。
- 6 水資源の持続可能な利用のため、水の循環利用などにより使用量を削減する活動に取り組みます。
- 7 環境マネジメントシステムを推進し、従業員の環境教育や環境監査を実施し継続的な改善を進めます。
- 8 良き企業市民として、地域の環境保全活動を通じて、持続可能な社会の構築に貢献します。

各部門・委員会のミッション

サステナビリティ推進室

- ・本社環境目標の提言
- ・本社環境目標の低減目標に沿った環境活動の実行
- ・環境活動の経営報告

環境推進課

- ・環境コンプライアンス監査
- ・ISO14001の活動推進
- ・環境・廃棄物・化学物質管理・水リスクの活動推進

CN推進課

- ・スコープ1・2・3の排出量削減活動の推進
- ・生物多様性への取り組み検討

CiP管理課

- ・顧客からの製品含有化学物質調査依頼への対応

4つの委員会

環境委員会

- ・環境関連法規制を踏まえ、ISOやEMS*などの環境に関わる施策を実施

廃棄物委員会

- ・事業活動で発生する各種廃棄物管理と削減活動の推進

化学物質管理委員会

- ・国際的な規制動向を踏まえた化学物質管理の推進

カーボンニュートラル(CN)委員会

- ・事業に関わるCO₂排出を削減し、カーボンニュートラルを目指す施策を実施<エネルギー部会>
- ・スコープ1・2の低減を目指し、国内外の製造拠点のエネルギーの削減施策を推進<原料部会>
- ・スコープ3(カテゴリー1)の低減を目指し、原材料を中心にCO₂排出の削減施策を推進<自動車事業部部会>
- ・自動車の主力部品のリサイクルを含めた、カーボンフットプリントの削減施策を推進

*EMS(環境マネジメントシステム) Environmental Management Systemの略

活動目標・実績

取り組み項目		2025年目標	2025年実績	2026年目標	2030年目標
エネルギー使用量削減	CO ₂ 排出量(t)	70,010	70,542	64,722	45,887
廃棄物削減	処理量(t)	9,027	9,692	9,602	8,400
VOC対象物質の排出量削減	VOC排出量原単位(kg/生産金額(百万円))	1.55	1.61	1.56	1.33
取水量削減	取水量(千m ³)	2,112	1,948	1,905	1,867
環境事故防止	重大事故・法令違反・苦情(件)	0	0	0	0

基本方針① 環境法規制の遵守

基本的な考え方と取り組み

イノアックグループでは環境法規制の遵守徹底に努めています。2025年度は、国内外の拠点における法令違反は0件でした。今後も環境に関する重大事故や法令違反の未然防止に努めます。

各拠点の環境法規制遵守の徹底に関して、国内拠点の環境担当者が年4回の環境委員会に参加し、環境法規制改定のすり合わせ、各拠点の自主的な点検の報告を行っています。また、環境推進課が定期的にISO14001に基づく環境マネジメントシステムにて国内拠点の環境法令遵守点検を行い、違反が発生しないよう努めています。

内部環境監査

環境マネジメントシステムの運用状況をチェックするため、内部環境監査を実施しています。監査チームは社内規定された内部監査員研修を修了した社員2～3名によって編成され、環境マネジメントシステムの適切な運用・維持・向上が図られているかを確認しています。

実施ガイダンスの作成、目標達成や法令遵守の取り組みを重視したチェックリストの見直しなど、監査レベルの向上に努めています。

外部環境監査

環境マネジメントシステムの運用がISO14001:2015年版に従って適切に行われているか確認するため、社外の審査登録機関である一般財団法人日本品質保証機構(JQA)による審査を受けています。

2025年9月に更新審査を受け、登録が更新されました。また、総合所見として、環境側面、リスク・機会管理、遵守義務などのプロセスにおける課題があげられました。課題解決に向けて、順次対応を行っています。

緊急事態の訓練

各事業所の特性に応じた事故・緊急事態のリスクを特定し、地震・火災や原料・油類の漏えいなどによる環境汚染の予防および拡大防止のため、定期的な訓練を実施しています。

桜井事業所の場合、毎年春・秋に防災訓練(避難・消火)を行っています。また製造部門においては原料流出防止訓練を毎年場所を変えて実施しています。その他の事業所においても、非常時・緊急時の訓練を定期的に行うことで、有事に備えています。

事例1 緊急事態の訓練の様子



消防訓練：桜井事業所



原料流出防止訓練：安城事業所

基本方針② 気候変動対応

基本的な考え方と取り組み

気候変動対応は社会的課題としてだけでなく、事業推進の上でも積極的に取り組まなければならない課題です。中でも自社のマネジメントによるスコープ1・2の低減は、2030年度に2013年度比▲50%の目標(国内総量)を掲げ、CN委員会が中心となり活動しています。具体的にはCO₂削減目標値を事業部・事業所ごとに割付け、削減アイテム、削減効果、それに関わる投資額を見える化し、進捗を管理しています。

CO₂排出削減に向けての主要な施策は、エネルギー使用量を徹底して削減することです。生産技術プロセスの開発を含め、あらゆる省エネ活動を進めるため、「省エネスタンダード」として生産拠点における施策を一覧化し、各拠点における進捗状況を把握するなど、効果的な施策の展開を進めています。

断熱施策・空調設備更新・加熱設備更新・照明設備更新など8つのカテゴリーを定め、具体的な施策リストを作成し、見直し・更新を行っています。

また、生産に関わるエネルギーをゼロにすることは非常に困難であることから、エネルギー源の変更や再生可能エネルギーの導入にも取り組んでいます。これらの総合的な施策を進めることで、2030年度目標の確実な達成を目指しています。

海外拠点では活動レベルに偏りがあるため、まずは前年度比▲3%を目標とし、省エネ活動の組織化と、削減活動を依頼し、国内拠点における活動情報を積極的に共有しています。

スコープ3においては、当社国内の総CO₂排出量の4割を占める素原料(ウレタン・樹脂・ゴム・塗料)のCO₂削減を推進しています。2030年度のモニタリング目標を設定し、原料使用量の削減(小型化・軽量化など)、排出係数の削減(リサイクル材・バイオ材の活用、排出係数の少ない材料への置換)の視点から、市場動向を見据え、中長期のプランで取り組んでいます。

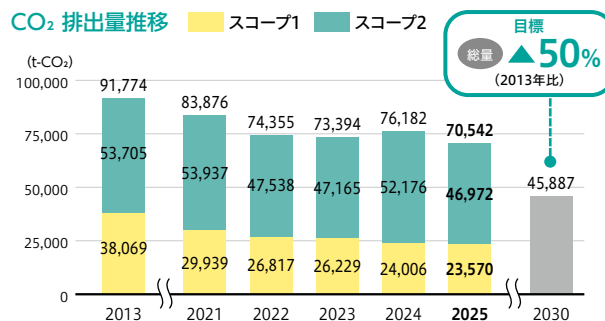
スコープ1(重油などの燃焼による直接排出)

燃料の転換や製造工程における効率化、計画的な設備更新などにより排出量低減を推進しています。

2025年度には塗装ラインの排熱回収をして有効利用するとともに、排気ファン運転時間の最適化によって無駄な燃料消費をなくし、スコープ1のCO₂排出量を削減しました。

スコープ2(電気使用などによる間接排出)

全拠点における省エネルギー活動の徹底、製造プロセスにおけるエネルギー効率の改善などエネルギー使用量の低減を図っています。また、CO₂排出量削減のため、太陽光発電などの再生可能エネルギーを導入しています。2024年度に2拠点、2025年度に1拠点で太陽光パネルを設置し、スコープ2のCO₂排出量削減に寄与しました。

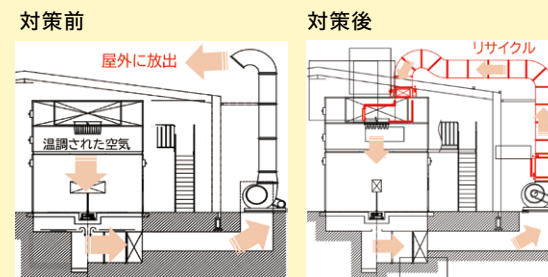


スコープ3 カテゴリー1(原材料の調達)

直近では自動車外装部品の塗装レス化、樹脂部品のリサイクル材の採用、溶剤系接着剤のホットメルト化、ゴム製品のマテリアルリサイクルなどに取り組んでいます。

また中長期テーマであるウレタンフォームのケミカルリサイクルの実装に向けた技術実証にも取り組んでいます。(P11 特集2参照)

事例2 塗装ラインの排熱回収



事例3 太陽光パネルの設置

【武豊工場】ソーラーカーポート型
太陽光51kW 2025年8月～発電



【CO₂削減量】31t/年
【電力削減量】68,254kWh/年

事例4 溶剤系接着剤のホットメルト化



PP基材と表皮を接着できるホットメルトを開発。従来の溶剤系接着剤から切り替えることにより、加熱乾燥工程を廃止。CO₂排出量の大幅削減に貢献しています。

TCFDのフレームワークに沿った情報

●ガバナンス

気候変動を含む環境問題に関する具体的な施策はサステナビリティ推進室が事務局となり、各委員会にて目標設定、施策立案、進捗把握を実施しています。特に重要な目標設定、活動計画などは直接社長に報告し、承認、指示を都度仰ぐ体制とし、迅速に対応しています。また半期ごとに経営執行会議において環境全般に関する活動報告を実施し、関連役員への協力依頼や助言を仰いでいます。(P14「環境保全推進体制」参照)。

環境目標に対する実績は、毎月経営メンバーに報告しています。

●戦略

<シナリオ分析>

分析のベースはIPCCの第6次報告書のいわゆる1.5℃シナリオと4℃シナリオを参考にしています。

<リスク・機会の特定>

インアックグループでは、売上の2/3ほどを占める自動車部品事業を中心に、サステナビリティ推進室にて、移行リスクと機会、物理リスクの特定を実施しています。

●リスク管理

CN委員会事務局が自動車事業部部会に対し、カーボンニュートラルおよびサーキュラーエコノミーに取り組まない場合の売り上げ減少リスクについて、毎年抽出・評価するよう依頼しています。

またお客さまより、気候変動に起因する大雨/洪水に対するBCP対応を求められており、各事業部にて専用材料、専用設備中心に対策を進めています。サステナビリティ推進室においては「AQUEDUCT」を用いた生産拠点ごとの水リスク評価、またヒアリングを通じた水リスクの実態把握にも努めています。

上記の選定リスク、BCP対応については、サステナビリティ推進室および各事業部より、経営執行会議などを通じ報告をしています。

●特定されたリスクと機会

時間軸:短期～2027年、中期～2030年、長期2030年～

リスクと機会	カテゴリー	内容	対応	
			時間軸	内容
移行リスク	政策法規制	・炭素価格(税)の上昇による、製造原価の上昇	中長期	・CO ₂ 削減目標(Scope1/2:2030年▲50%(2013年総量比))実現に向けた活動推進
		・オゾン層保護法、地球温暖化対策の推進に関する法律の制定によるウレタン補助発泡剤への規制	短期	・ウレタンフォーム製造時の補助発泡剤を安全性の高い炭酸ガスへ切替
	市場	・CO ₂ 排出係数の高いウレタン、CRゴムなどの素材部品の(排出係数の少ない他素材への)置換	中期	・軽量化、小型化(薄肉化)に対応できる素材開発 ・CO ₂ 排出係数の低い材料(リサイクル材、バイオ材)の開発推進
		・製品LCAベースでのCO ₂ 削減要求への対応遅れによる失注	中期	・主要顧客と連携した製品LCAベースでのCO ₂ 排出削減活動の推進
		・自動車の電動化などの市場の変化により、既存生産部品の設定廃止による売上の減少	長期	・中長期数量動向を見据えた最適生産レイアウトの検討 ・異業種を含めた受注活動
	評判	・主要顧客からの環境経営に関する期待と情報開示要求	短中長期	・環境対応に関する体制強化、人材育成
		・環境法令違反などによる近隣住民を含めたステークホルダーからの評判/評価の低下		・顧客からの情報開示要求への対応 ・サステナビリティレポートでの当社環境活動の発信(毎年) ・近隣住民、一般ユーザーの苦情に対するタイムリーな対応
物理リスク	慢性/急性	・異常気象に伴う災害の激甚化(豪雨/洪水)による自社の操業停止、サプライヤーからの材料/素材の供給停止	短期	・BCP対策(特に専用材料、専用工程)の強化
	慢性	・平均気温上昇による、夏場の労働環境の悪化	短期	・夏場の職場環境の監視と暑熱対策
移行機会	市場	・自動車の電動化による新たな機能ニーズへの対応	短中期	・吸音、遮音、断熱、制振などのニーズに対しソリューション素材部品の提案
		・欧州ELV規制に対応する材料開発による売上の維持と拡大	短中期	・主要顧客とリサイクル材(ウレタン/ゴム/樹脂)での製品化に向けた活動推進
		・産業資材向け製品におけるサーキュラーエコノミー	短中期	・特定業界(マットレス、蓄冷材など)での静脈連携による循環経済の構築
		・低炭素社会移行に貢献するソリューション部材の市場拡大	短中期	・住環境、建築業界におけるソリューション部材の積極販売
	資源の効率性	・省エネ、生産性向上による操業コストの削減	短中期	・(製品仕様の変更などにより)非効率設備の稼働停止 ・生産効率の高い設備への切替

●指標と目標

インアックグループは、2050年カーボンニュートラルの実現を目指し、2030年度目標を定め、CN委員会を中心に取り組みを進めています。

スコープ1・2については対外的に公表し活動を推進します。まずは省エネ活動、省エネ設備への切り替えを積極的に進め、その上で達成できない部分は、太陽光パネルの設置、PPAを含めた再エネ電力の購入などで賄う予定です。海外拠点においては各国の方針も異なるため、まずは前年比3%削減を目安とし、省エネ活動に取り組んでいます。

スコープ3のカテゴリー1(原料)については社内モニタリング目標を設定し活動を推進しています。

スコープ3のカテゴリー4(物流)については社内モニタリング目標を設定し活動してきましたが、お客さまとのミルクラン活動の推進などにより、2025年度には前倒しで目標を達成しました。全体の排出量割合の約1%と比率も低いため、本活動は現在物流部門が中心となり進行しています。

スコープ3のカテゴリー5(廃棄物)については、廃棄物委員会にて廃棄重量の目標値を掲げ、廃棄物の削減、有価化活動に取り組んでいます。

カテゴリー		バウンダリ	単位	25年実績	26年目標			30年目標			
GHG 排出量	スコープ1	国内イノアックグループ	総量 (t/CO ₂)	23,570	基準年	目標		基準		目標	
	スコープ2			46,972	25年	▲8.25%	21,625	13年	38,069	▲50%	19,035
	スコープ1	海外イノアックグループ (一部除外あり)		31,469	25年	▲3%	30,525	単年目標	前年比▲3%	26,852	
	スコープ2										85,669
	スコープ3 (#1:原料)	国内イノアックグループ		292,742	非開示			23年	319,839	非開示	

基本方針③ 循環型社会への貢献

基本的な考え方

イノアックグループは、限りある資源である石油由来の原材料やさまざまな化学物質を使用しています。それゆえ、生産活動時に排出される廃棄物を極力削減する取り組みや、法規制に基づいた適正処理の管理を行っています。

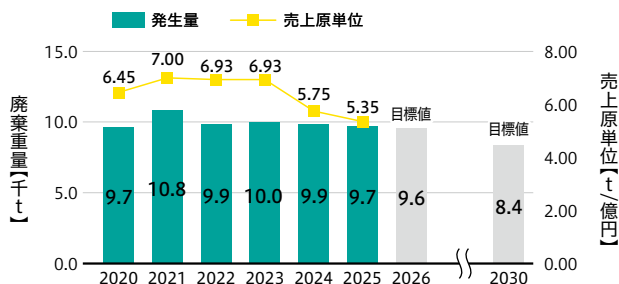
また従来の3R(リデュース・リユース・リサイクル)活動を発展させ、高度循環型社会(サーキュラーエコノミー)実現に向けた取り組みも進めています。

廃棄物削減の取り組み

イノアックグループ(国内)において2025年度の廃棄物排出量の目標値は未達でした。未達の要因は、新工場や新規量産品の立ち上げ、および設備更新に伴う試作や試運転が想定以上に増加したためです。一方、前年比では減少となりました。これは既存工程における、不良低減や歩留まり改善、および材料(ゴム・樹脂)、梱包材の再利用や有価物への転換などを継続的に進めたことによるものです。

また2025年度より廃棄物委員会にて、ロス削減意識の向上および優秀削減事例の共有・横展開を目的として、廃棄物削減活動において素晴らしい取り組み・成果をあげた拠点・部署の社内表彰を始めました。

有害廃棄物(産業廃棄物)発生量・売上原単位



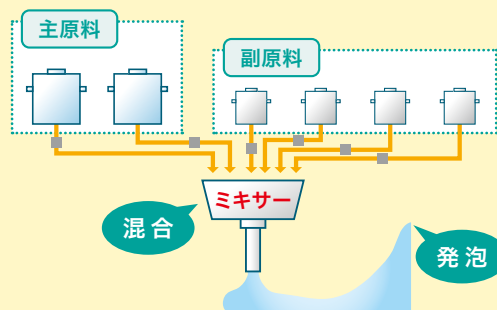
リサイクルに向けた取り組み

以前より主原料であるウレタンフォームの MATERIAL リサイクル材の再利用、商品化をしています(商品名:ミクセル)。さらに、ウレタンフォームのケミカルリサイクル、樹脂やゴムの MATERIAL リサイクルなどの技術開発を進めています。

またサーキュラーエコノミーについては、マットレスや蓄冷材など、業界内のクローズドループリサイクルの実現に向け、積極的に取り組んでいます。

事例5 ウレタンフォームの廃棄量削減(八名事業所)

ウレタンフォームの生産において、ミキサー内に材料を充填した後、規定の吐出圧力に達するまでに吐出される材料は廃棄していました。今回、規定吐出圧力に達する前の材料でも品質上問題がないことを確認したため、吐出時間を短縮し、年間3tの原料廃棄削減を実現しました。また同じ工程のある他4拠点へも本アイテムの横展開を検討しています。



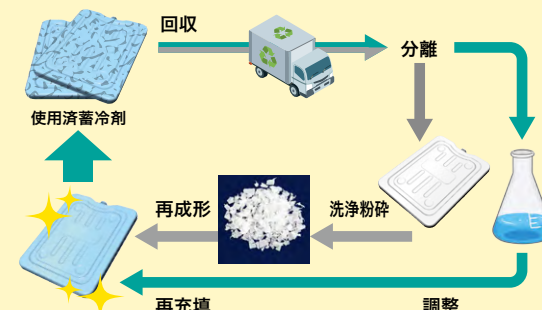
事例6 樹脂端材のリペレット化

自動車部品の製造工程内で発生する成形表皮端材のリペレット化技術の開発を進めています。本技術により、従来廃棄していた材料を再資源化し、原料使用量の削減と廃棄物発生抑制を実現します。さらに、新規樹脂使用量の低減によってCO₂排出削減にも寄与し、環境負荷の低い循環型モノづくりの実現に貢献していきます。



事例7 蓄冷剤のリサイクルスキーム

廃棄蓄冷剤を回収し、原料リサイクルする仕組みの確立に取り組んでいます。2027年にはリサイクル材を活用した蓄冷剤を生協、スーパー業界などの物流において使用していただく計画です。



基本方針④ 化学物質管理

基本的な考え方

イノアックグループは、製品の原材料や生産工程で用いる副資材においてさまざまな化学物質を使用しています。

化学物質を含んだ製品の廃棄、生産工程における有害な化学物質の漏えい、揮発による大気中への放出などにより、土壌・河川・大気を汚染し、地球環境に悪影響を及ぼす可能性があります。

化学物質規制は欧米を中心に年々強化されています。当グループは使用する化学物質の選定や管理などの仕組み（グリーン調達基準）、従業員への教育を通じて適正な化学物質管理の取り組みを強化しています。

イノアックグループ グリーン調達基準の改訂と周知

当グループは、国内外の法規制など※に加え、顧客要求事項を踏まえた化学物質管理を行っています。

具体的には毎年、法規制・顧客要求に基づき「グリーン調達基準」を改定し、サプライヤーを含めた関係者に周知をしています。本調達基準には化学物質の管理基準、適用範囲、最新の禁止物質、管理物質などを明記しています。

※欧州ELV指令、RoHS指令、REACH規制、TSCA、化審法、GADSL、IEC62474など

化学物質管理の進め方

調達からお客さまへの情報提供に至るまで、各部門の役割を明確化し、製造現場の管理、原材料調達先までさかのぼったサプライチェーン全体の管理を徹底し、安全・安心な製品と情報の提供に努めています。

<買う> 調達

時期	ステップ	詳細	主体部門
毎年5月	「禁止および管理」物質情報の改訂	禁止・管理化学物質を付記したイノアックグループグリーン調達基準の改訂	サステナビリティ推進室
毎年6月	「禁止および管理」物質情報の周知	グリーン調達基準の最新版をサプライヤーへ展開	
毎年6月～8月	「禁止」物質の含有有無の確認	サプライヤーへの禁止物質含有有無の調査依頼とその調査結果の入手	調達部門
法規制変更時	「禁止」物質の対策	禁止物質含有品の購入停止、適用除外用途の確認、閾値を下回る管理の要請	
随時	「管理」物質の対策	代替物質への切替検討 (W/サプライヤー) 使用量削減の検討、代替製品の提案 (W/顧客)	該当事業部
購入前	「禁止および管理」物質などの含有化学物質情報の入手	全ての購入品（部品・材料・梱包資材など）において、IMDS・chemSHERPA・非含有証明などにより情報を入手	材料選定部門 / 調達部門

<つくる> 製造

		環境への影響を最小限に抑えるための技術開発	開発/技術部門
		化学物質の移行・汚染管理作業への「化学物質取り扱いに関する教育」の実施	
		化学物質管理者と保護具管理責任者の選任	
	工程内での化学物質管理と改善	保管倉庫/作業現場へのSDSの掲示およびその管理	製造部門
		適切な保護具の着用、作業環境の改善	
		PRTR/VOC排出量の把握および削減対策の実施	
		化学物質に関わるリスクアセスメントの実施	
		排水管理と検査	
随時	自社製品の化学物質情報の管理	材料/部品/製品ごとの化学物質情報をデータベースで管理	技術管理部門

<売る> 納入品における情報提供

随時	納入製品の「化学物質情報」の提供	顧客への納入製品に含まれる化学物質情報の提供 (IMDS・chemSHERPAなど)	技術管理部門
随時	納入素材品の「取り扱いなどに関する情報」の提供	顧客への納入素材品の取り扱いなどに関する情報提供 (SDS/AIS)	技術部門

コミュニケーション

環境推進課が主体となり、4カ月に1回の頻度で各事業部の化学物質管理部門を招集し、化学物質調整会議を開催しています。グリーン調達基準の見直し、管理体制や運用ルールの確認、REACH規制やRoHS指令などの化学物質規制の最新動向に関する意見交換などを行っています。

事例8 顧客への納入素材品の取り扱いに関する情報提供

SDS※1対象外の製品についてはAIS※2での情報提供に切り替えました。(2026年4月より)

作成日：2026年02月02日

製品環境安全情報シート
(AIS: Article Information Sheet)

SDS (Safety Data Sheet: 安全データシート) は、化学物質の特性及び取扱いに関する情報を提供するものであります。弊社が顧客又は提供する下記の製品は、SDS交付範囲の外資となります。よって、SDSに替わる製品環境安全情報シート (AIS) にて、当該製品を取り扱う上で必要な情報を提供いたします。

1. 製品及び会社情報	
製品名	株式会社イノアックコーポレーション
社名	
住所	
担当部門	
電話番号	
2. 危険有害性の要約	
当該製品は化学物質ではなく、いかなるGHSの分類基準にも該当しない。	
3. 組成及び成分情報	
一般名	ポリウレタンフォーム
CAS RN	— 無し

※1 SDS: Safety Data Sheet (安全データシート)

※2 AIS: Article Information Sheet (製品情報シート)

VOC排出量の削減活動

大気中に排出されたVOC(揮発性有機化合物)は太陽光の紫外線と反応し、光化学オキシダントや浮遊粒子状物質の発生原因となります。

イノアックグループ(国内)で使用する原材料では、主に自動車部品用の塗料や、ウレタンフォームの発泡剤などで使用されており、以下のような削減活動を実行しています。

自動車部品用塗料

- ①塗着効率が向上する塗装工程への計画的な切替
- ②材料開発などによる塗装レス外装部品の量産化
- ③塗着効率が大幅に向上する型内塗装の開発

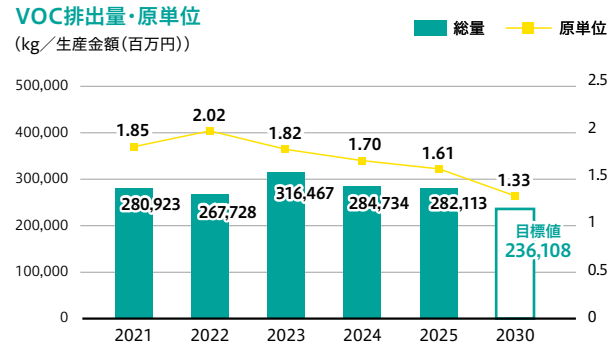
ウレタンフォームの発泡剤

- ④発泡剤のジクロロメタンから炭酸ガスへの切替推進

2025年度実績

VOC排出量は2024年度に比べて総量で0.9%減少し、原単位では5.3%の減少となりました。

VOC排出量・原単位
(kg/生産金額(百万円))



PRTR 規制物質の管理

イノアックグループ(国内)におけるPRTR規制の対象化学物質は30物質(2025年度実績)です。主なものとして、ウレタンフォームに含まれる、m-トリレンジイソシアネートや、塗料に含まれるキシレンやトルエンなどがあげられます。それら対象物質の排出量、移動量を適切に管理し、法令に基づいた報告も行っています。

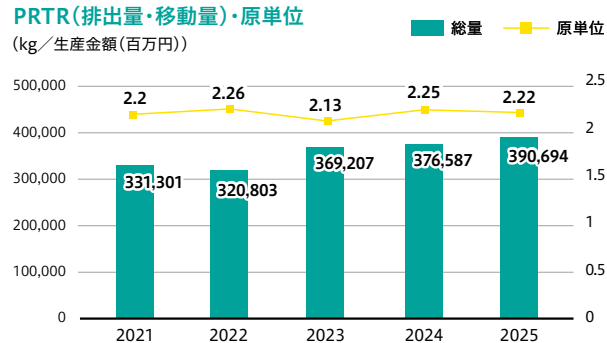
削減活動

排出量に関しては、主な排出物質であるVOC対象物質の排出量削減に取り組んでいます。移動量に関しては、工程・作業の改善によって廃液・廃油の低減の取り組みなどを行っています。

2025年度実績

排出量・移動量の総量は2024年度に比べて3.7%増加しましたが、原単位では1.3%の減少となりました。

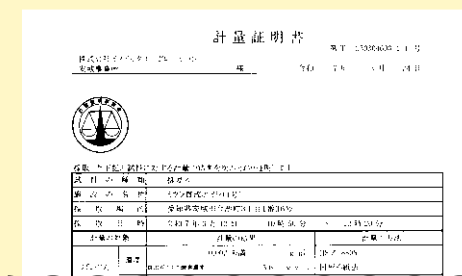
PRTR(排出量・移動量)・原単位
(kg/生産金額(百万円))



NOx・SOx・PMなど大気汚染物質の管理

大気汚染防止法該当設備を持つ事業所においては、排ガス法定点検を適切に行っており、法令に適合していることを日常的に監視・確認しています。

事例10 排ガス計量証明書



事例11 ジクロロメタンの削減

特定のウレタン発泡工程で使用されていたジクロロメタンの全廃に向けた取り組みを進めており、すでに一部の工場ではCO₂を利用した発泡方式への切り替えが完了しています。炭酸発泡で製造されるウレタンフォームは、従来の発泡剤に比べて環境負荷が低く、温室効果ガスの排出を抑えることができます。またCO₂は安価で入手しやすいため、コスト面でもメリットがあります。



事例9

塗装レス 自動車外装部品の 量産化

材料面(漆黒感・高硬度)、生産面(高平滑性・高鮮映性)の課題をクリアすることにより、一部の自動車外装部品(スポイラーロア/サイド)で、塗装レス仕様が採用されています。塗装レス仕様を増やしていくことで、VOCやCO₂排出の抑制に加え、塗料や洗浄液の削減、廃棄物削減の相乗効果が期待できます。



自動車のスポイラーサイドの
塗装レス品

基本方針⑤ 環境に配慮した製品の開発とサービスの展開

基本的な考え方

イノアックグループは2030年の中長期経営戦略の一つに「カーボンニュートラルに貢献できる素材開発を行い、新規事業を創出すること」を掲げています。「環境に配慮した製品開発」においては、株式会社イノアック技術研究所および株式会社イノアックコーポレーションの技術本部が中心となり「素材ベースの開発」に取り組んでいます。また「製品ベースでの開発」は、各市場と直結している事業部が中心となり推進しています（P16「事例4」、P18「事例6」「事例7」、P20「事例9」参照）。

環境に配慮した製品とサービス

イノアックグループは環境に配慮した製品の販売、サービスの展開にも取り組んでいます。

再生ウレタンフォーム「rePURous」

製造工程で発生する自社ウレタンフォーム端材を再原料化し、再生ウレタンフォームとして発泡するまでの一連のリサイクル工程を確立しました。



バイオマスウレタンフォーム「ECOLOCCEL」

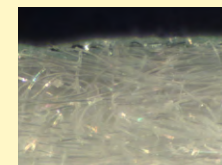
非食用の植物由来原料を50%以上使用したウレタンフォームを上市、キッチンスポンジなどで採用されています。当社配合技術と生産条件の最適化により、50%の高比率配合でありながら従来と同等の物性を達成しています。

ECOLOCCEL



イノタックBio

イノタックは自己粘着性を有する梱包材です。イノタックBioは基材部分にバイオマス90%以上のバイオマスレーヨン不織布を採用しています。



基材部の拡大写真

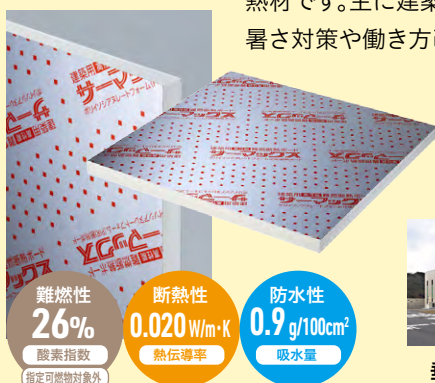


梱包例

サーマックス

サーマックスは、優れた防災性と耐水性を兼ね備えた高性能断熱材です。主に建築用断熱材として採用されていますが、近年では暑さ対策や働き方改革の推進を背景に、工場屋根の断熱材として採用されるケースが増えています。また、省エネ推進のため、設備用断熱材に採用されることも増加しています。

当社採用例



垂井工場の壁・屋根を断熱



加熱炉の断熱

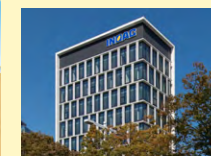
地中熱利用空調システム

再生可能エネルギーである地中熱を、U-ポリパイ（イノアック住環境の地中熱交換パイプ）を通して、空調の熱源として利用する省エネシステムです。



U-ポリパイ

当社採用例



名古屋本社



開発棟（桜井事業所）

基本方針⑥ 水リスクへの対応

基本的な考え方

地球規模での水資源の枯渇や水質悪化、豪雨や洪水といった水リスクが顕在化するようになってきました。

イノアックグループとしてはこれらのリスクに対し、以下3つの観点でリスク低減に取り組みます。

- ① 取水量の削減目標を設定し、計画的に取水量の削減に取り組みます。
- ② 水関連の法規制対応および排水のクリーン化を目的とし、排水品質をモニタリングし、排水の品質維持に取り組みます。
- ③ 豪雨や洪水などの水リスクの把握に努め、生産活動におけるBCP対策に取り組みます。

水リスクの把握

2023年度から「AQUEDUCT」を用いて、国内外の生産拠点の水リスク評価を実施しています。またヒアリングを通じ、水リスクの実態把握にも努めています。

2025年度の調査結果では、早急に対処すべき大きなリスクがある拠点は確認されませんでした。

一方でお客さまより、気候変動に起因する豪雨・洪水に対するBCP対応を求められています。特に専用材料、専用設備をリスクとして捉え、各事業部が主体となり対策に取り組んでいます。

排水検査の強化

2025年度にイノアックグループの排水検査基準を策定し、2026年度より運用を開始しました。新たな排水検査は、各拠点共通の標準検査項目と拠点ごとのリスク分析による独自項目を加えて実施しています。

水消費量削減の取り組み

当社では取水量の2030年度目標を掲げ、計画的に削減活動に取り組んでいます。以下各工場での活動を紹介します。

■池田工場

生活用水向け取水井戸においては、2025年にインバータ化による取水圧の適正化を実施し、取水量の削減を達成しました。次のステップとして、工場設備用取水井戸においても同様に取水圧の適正化を検討しています。

■垂井工場

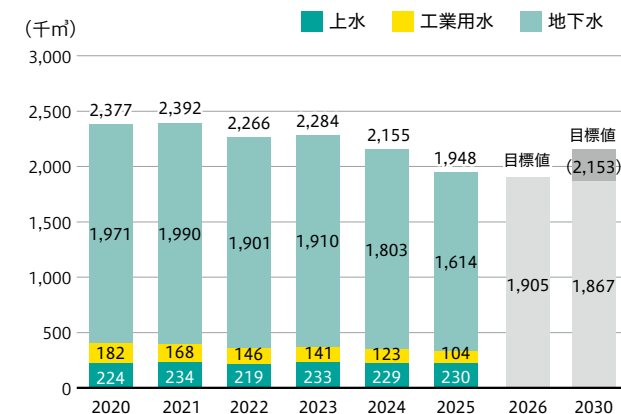
ボイラーのドレン排出温水を回収・再利用し、水消費量の削減を行いました。

■揖斐川工場

押出工程ラインで製品冷却に水を使用しています。2025年度は、一部のラインにおいて、この冷却水を循環・再利用するシステムに切り替えました。残りのラインも2026年度以降順次切り替えを計画しています。

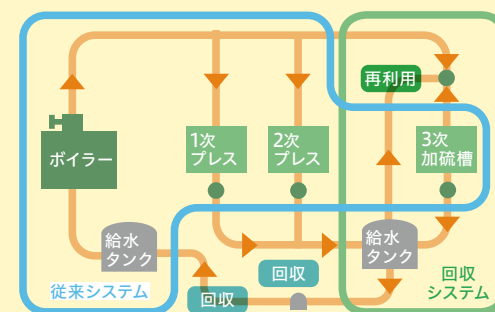
これらの活動成果により、当初掲げた2030年度取水量目標(2,153千 m^3)を前倒しで達成することができました。2026年度には2030年度目標を見直し、新たに活動を開始します。

取水量の推移



事例12 蒸気循環システム導入 (西濃事業所 垂井工場)

ボイラーのドレン排出において、温水を回収・再利用し、水とエネルギーを効率的に活用するシステムを導入しました。



基本方針⑦ 従業員への環境教育・環境監査

基本的な考え方と取り組み

従業員への環境教育は重要です。2026年度より全社コンプライアンス研修の一つに「環境」を組み入れました。本研修は「従業員が環境法令を正しく理解し、企業、組織における法令違反を防止する知識を習得する」ことを狙いとしています。

また2022年度より新入社員研修に「カーボンニュートラル活動」を組み入れ、CO₂削減に取り組む意義について学ぶ機会を設けています。2026年末には常設展示ルーム「環境館」をオープンする準備を進めています。お客さま、サプライヤー、従業員に来展いただき、イノアックグループ(国内)のカーボンニュートラルに向けた取り組みを周知していきます。

環境監査を強化するため、ISO14001の内部監査員教育に注力をしています。従来の内部監査員研修に加え、規格解釈研修(2025年度～)とレベルアップ研修(2026年度～)の3つの研修体制を整えました。

また環境法規制遵守については、サステナビリティ推進室の専任者が計画的に事業所・工場を視察し、遵守状況の確認および指導・助言を実施しています。

基本方針⑧ 持続可能な社会の構築

基本的な考え方と取り組み

生産活動の継続には、周辺地域への環境配慮、地域住民の皆さまとの交流が重要です。また生産活動において、生態系へ影響を与えるリスクの有無を把握し、リスクがある場合はその影響を最小限に抑えることも重要であるという認識の下、取り組みを進めていきます。

生物多様性への取り組み

イノアックグループは、生物多様性の保全が事業の持続的な発展の礎であることを認識し、活動を進めていきます。まずは、事業所内の緑地管理や事業所周辺の美化活動への参加を通じて、生物多様性の保全に貢献しています。

持続可能な天然ゴムの調達

欧州の森林破壊防止規則(EUDR)への対応として、イノアックグループでは2025年7月よりEUDR適合が確認できた天然ゴムのみを調達しています。

事例 13

新入社員研修の様子

2026年新入社員の皆さん

INOACのカーボンニュートラル活動について

- ・なぜCNに取り組まなければならないか？
- ・CNに関わる用語
- ・世界の動向
- ・日本の動向
- ・顧客要求
- ・イノアックの取り組み

2026年4月14日
サステナビリティ推進室
カーボンニュートラル委員会



事例 14

東北イノアック(小牛田工場)の活動の様子



構内緑化維持活動



構外美化活動